

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第28期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03（3342）1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03（3342）1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	12,443,324	13,702,475	14,573,168	14,939,502	16,986,213
経常利益(千円)	5,013,279	7,130,849	7,788,592	8,366,007	9,597,466
当期純利益(千円)	2,434,379	3,964,438	4,418,163	4,819,924	5,323,411
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数(株)	20,176,000	20,176,000	20,176,000	20,176,000	20,176,000
純資産額(千円)	40,562,886	50,222,133	53,801,408	59,854,868	68,252,232
総資産額(千円)	47,063,026	61,104,405	63,714,703	72,926,296	84,168,973
1株当たり純資産額(円)	2,060.75	2,515.30	2,693.93	3,001.11	3,416.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	25 (10)	40 (15)	50 (20)	60 (30)	70 (30)
1株当たり当期純利益金額 (円)	121.12	199.29	219.19	239.56	266.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	199.10	218.82	239.27	266.30
自己資本比率(%)	86.2	82.2	84.4	82.1	81.1
自己資本利益率(%)	5.9	8.7	8.5	8.5	8.3
株価収益率(倍)	26.8	35.2	22.9	27.8	26.0
配当性向(%)	20.2	20.1	22.8	25.0	26.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	5,086,011	4,499,371	3,084,149	4,406,501	4,380,539
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	182,888	593,931	△2,984,204	△856,416	△885,262
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△1,769,025	1,014,377	△871,449	△1,324,088	△980,411
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	18,735,860	24,841,687	24,014,611	26,279,999	28,822,774
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	393 (50)	430 (65)	476 (82)	519 (70)	533 (69)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第25期の1株当たり配当額には、東京証券取引所第一部上場記念配当10円を含んでおります。

4. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度に伴う新株引受権および新株予約権がありますが、行使価格が期中平均株価より高く希薄化効果が生じないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和55年12月	コンピュータの販売業務、コンピュータプログラムの製作及びシステム設計業務を目的として、株式会社ビック・システム・コンサルタント・グループを設立
昭和56年5月	商号を株式会社オービック・ビジネス・コンサルタントに変更
昭和58年11月	「TOPシリーズ」を販売開始
昭和61年9月	東京都新宿区に東京支店、大阪市北区に大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和63年8月	名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
平成2年7月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
平成4年2月	東京都墨田区（現在神奈川県横浜市都筑区）に物流センターを新設 東京都新宿区に開発本部を設置
平成5年3月	仙台市青葉区に仙台営業所を設置
平成5年7月	「奉行シリーズ」を販売開始
平成5年10月	広島市南区に広島営業所を設置
平成6年7月	札幌市中央区に札幌営業所を設置
平成6年10月	石川県金沢市に金沢営業所を設置
平成7年6月	「奉行シリーズ for Windows 版」を販売開始
平成7年7月	横浜市西区に横浜営業所を設置
平成7年12月	商号を株式会社オービックビジネスコンサルタントに変更
平成8年2月	「奉行シリーズ for Windows 95」を販売開始
平成8年9月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
平成8年12月	「奉行シリーズ for Windows NT/95」を販売開始
平成9年4月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
平成9年9月	埼玉県大宮市に大宮営業所（現関東営業所）を設置
平成10年1月	(株)三和銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）とEBシステム「SANLINE Xtra（現U-LINE Xtra）」を共同開発
平成10年11月	神戸市中央区に神戸営業所を設置
平成11年9月	「奉行2000シリーズ」を販売開始 「奉行2000新ERPシリーズ」を販売開始
平成11年10月	マイクロソフト（株）より「CTEC Trainer アワード」及び「ISV アワード」を受賞 日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年3月	(株)東京三菱銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）とEBシステム「せるふバンク」を共同開発
平成12年9月	(株)第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）とEBシステム「DKB2000（現みずほ2000）」を共同開発
平成13年2月	(株)東京三菱銀行とオンライン外為システムを共同開発
平成13年3月	「奉行21シリーズ」を販売開始
平成13年11月	「奉行21新ERPシリーズ」を販売開始
平成16年3月	㈱東京証券取引所市場第一部上場
平成16年4月	中国 上海に子会社「Shanghai OBC Safe Software Co.,Ltd.（上海欧比西晟峰軟件有限公司）」を設立
平成16年6月	本社を住友不動産新宿オークタワーに移転
平成17年8月	プライバシーマーク付与認定を申請 小規模企業向け業務ソフト開発会社 「ビズソフト㈱」を設立
平成17年11月	「The Microsoft Conference 2005」にて次世代プロジェクトを発表
平成18年1月	中国子会社「Shanghai OBC Safe Software Co.,Ltd.（上海欧比西晟峰軟件有限公司）」が中国第3位の会計ソフトメーカー「NEWGRAND SOFTWARE CO., LTD.（新中大軟件股份有限公司）」と資本提携 株主優待制度の導入を発表
平成18年4月	プライバシーマークを取得
平成18年7月	アタックスグループ・㈱オレガと3社合弁で、新会社「㈱アフロード・ビジネス・コンサルティング」を設立
平成19年1月	スウィングバイ2020㈱と合弁で、新会社「BOS㈱」設立 ㈱みずほ銀行と次世代ファームバンキングソフトを共同開発
平成19年3月	㈱豆蔵OSホールディングスと合弁で新会社「㈱プログレス・パートナーズ」を設立

3【事業の内容】

当企業集団は、株式会社オービックビジネスコンサルタント（当社）、子会社1社、関連会社9社及びその他の関係会社1社で構成されており、当社は主にビジネスソリューションテクノロジー及びIT（情報技術）ソリューションテクノロジーの開発メーカーとして、販売パートナーやそのテクノロジー技術を通してプロダクトを顧客に販売し、保守・導入指導等のサービス提供を行っております。

その他の関係会社（株式会社オービック）においては、コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの一部を販売しております。

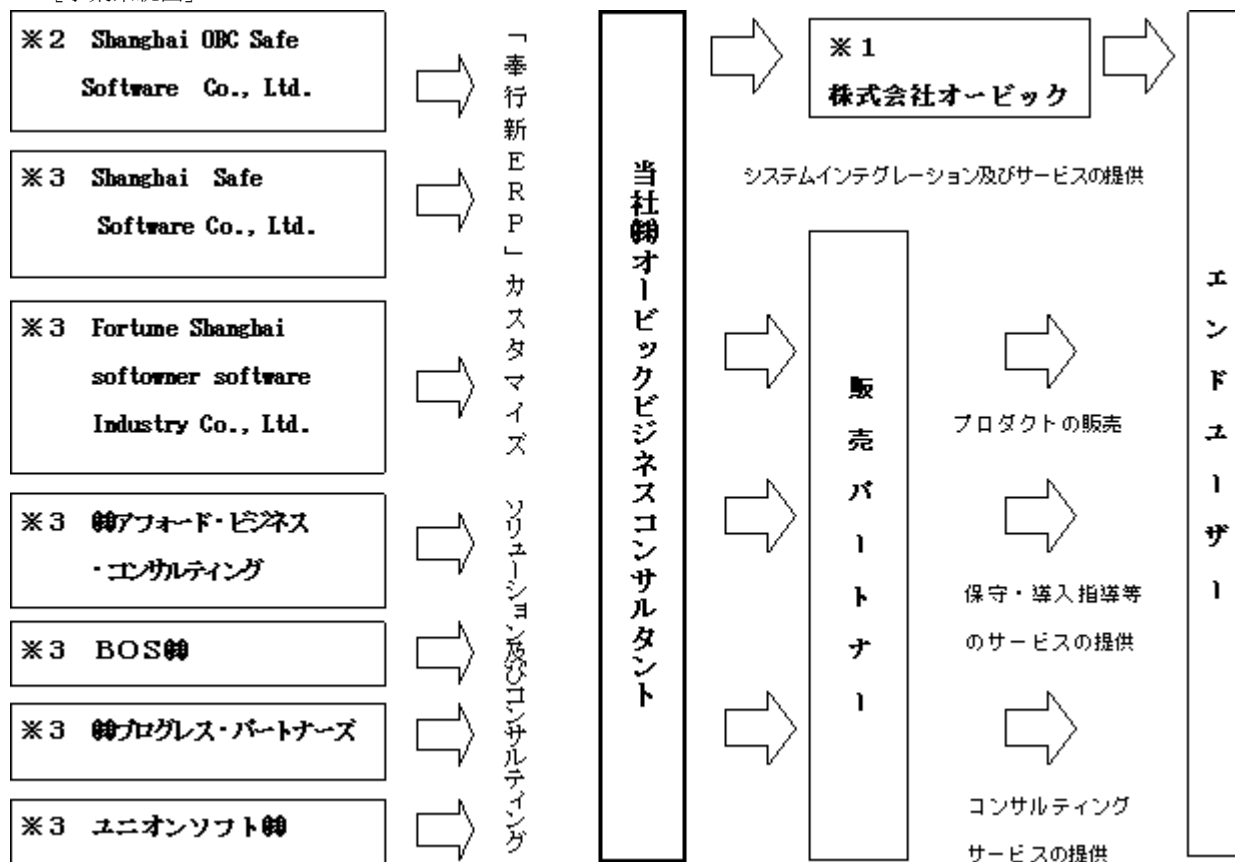
中国上海市を本社とする子会社Shanghai OBC Safe Software Co., Ltd.（上海欧比西晟峰軟件有限公司）（当社出資比率99.4%）並びに関連会社Shanghai Safe Software Co., Ltd.（上海晟峰軟件有限公司）（同40.4%）は、いずれも「奉行新ERP」のカスタマイズ及び奉行オプションコンポーネントの開発等を行っております。

関連会社Fortune Shanghai softowner software Industry Co., Ltd.（上海索恩軟件産業有限公司）（同40.4%）は、これまで当社の子会社でしたが、今期において持分移動を含めた第三者割当増資があったため、当社子会社から関連会社になりました。同社は、中国国内企業向けビジネスを担っていきます。

他に、関連会社ビズソフト株式会社（同49.0%）は、小規模企業向け業務ソフト開発を行い、同Shanghai Bokesoft Co., Ltd.（上海博科資訊股份有限公司）（同25.7%）は、中国業務ソフト開発メーカーとして、テクノロジー開発を行っております。またWUXI SHENG OU SOFTWARE INDUSTRY DEVELOP CO., LTD.（無錫晟欧軟件産業發展有限公司）（同25.0%）は、中国無錫市における施設建設及び不動産管理事業を行っております。なお、新たに関連会社株式会社アフォード・ビジネス・コンサルティング（同39.8%）、BOS株式会社（同33.3%）、株式会社プログレス・パートナーズ（同40.0%）及びユニオンソフト株式会社（同29.8%）が企業集団に加わりました。前3社はコンサルティングサービス及びシステム導入を行い、ユニオンソフト株式会社はビジネスソフトウェア（手形の達人等）の開発販売を行っております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりであります。なお、現時点では子会社の当社に及ぼす影響は、軽微かつ重要性に乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

[事業系統図]



(注) ※1 株式会社オービックは、財務諸表等規則第8条第8項に定義される関係会社であります。

※2 子会社

※3 関連会社

4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株) オービック	東京都中央区	19,178	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	34.0	当社ソフトウェア製品の販売をしている。 役員の兼任あり。

(注) 株式会社オービックは有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
533 (69)	29.0	5.1	5,489,083

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、企業収益改善や需要増加による設備投資に支えられ、緩やかな拡大を継続しており、雇用環境は改善傾向が続いているものの、個人消費は伸び悩み、今後につきましては決して楽観できない状況であります。

こうした経済情勢の中で、情報サービス産業においては、革新的な技術開発や既存技術の更なる高度化により、急速な進化を遂げており、それに伴い新しい産業・サービスが生み出され、幅広い社会経済活動に大きな変化をもたらしております。その反面、お客様のコスト削減や投資効果の明確化の要求は強く、コスト面を意識しながら付加価値の高いシステム提案を行うことが必要であります。さらに、これらの技術面・経営面の広範な能力を有機的に統合しスパイラルアップを実現するマネジメントシステムを確立することが求められております。

このような状況の中で、当社は「顧客第一主義」をスローガンに経営改善につながる情報技術（IT）活用の提案に注力してまいりました。業務系システムと情報系システムの融合を図る次世代コンテンツ・アプリケーションの開発に重点を置き、様々なニーズに対応できるトータルソリューションプロバイダーを目指し、重点施策の達成に向けて事業活動を展開してまいりました。

主な取り組みとして、「Microsoft.NET（ドット・ネット）」に開発投資を集中するとともに、「奉行フォーラム2006」を開催し、日本版SOX法を意識した課題解決型ソリューション展示会を実施いたしました。

以上の結果、売上高169億86百万円（前期比13.7%増）、経常利益95億97百万円（同14.7%増）、当期純利益53億23百万円（同10.5%増）となりました。

当事業年度の品目別の売上状況は次のとおりです。

（ソリューションテクノロジー及び関連製品）

当期のпродукト（ソリューションテクノロジー及び関連製品）の売上高は前期比6.8%増加し、98億43百万円となり売上高構成比57.9%となりました。

奉行シリーズ製品の中で「LANPACK製品」の新規売上やバージョンアップ売上高が増加し、ソリューションテクノロジー売上高は52億98百万円（前期比9.0%増）で増収となりました。また関連製品につきましては、「その他関連ソリューション」や「カスタマイズビジネス」の売上増加に伴い、売上高は45億44百万円（同4.3%増）で増収となりました。

（サービス）

当期におけるサービスの売上高は、前期比24.9%増加し、71億43百万円となり、売上高構成比42.1%となりました。当期においては、サポートセンターの充実やユースウェアサービス（スクールや訪問指導）の向上、さらに税制改正等の即時対応をはじめとする保守契約向上に努めた結果、堅調な売上推移となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の取得による支出がありました。が、税引前当期純利益額90億22百万円（前期比10.3%増）が寄与したことにより、前期末に比べ25億42百万円増加（同9.7%増）し、当期末には、288億22百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は、43億80百万円（同0.6%減）となりました。

これは主に、税引前当期純利益の計上額90億22百万円、売上債権の増加額3億89百万円及び法人税等の支払額43億39百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は、8億85百万円(同3.4%増)となりました。

これは主に、株式や株式投信及び非上場株式などの投資有価証券の取得による支出48億71百万円、株式などの投資有価証券の売却等による収入48億円及び関係会社への貸付による支出3億80百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は、9億80百万円(同26.0%減)となりました。

これは主に、配当金の支払額11億97百万円、自己株式の売却による収入2億16百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をプロダクト別に示すと、次のとおりであります。

プロダクト別	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
ソリューションテクノロジー (千円)	5,281,016	108.3
関連製品 (千円)	2,116,543	98.7
合計 (千円)	7,397,559	105.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、主にパッケージソフトウェア(ソリューションテクノロジー)の販売を行っており、個別受注に基づく製品の生産の割合が僅少のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
プロダクト		
ソリューションテクノロジー (千円)	5,298,923	109.0
関連製品 (千円)	4,544,097	104.3
小計 (千円)	9,843,020	106.8
サービス (千円)	7,143,192	124.9
合計 (千円)	16,986,213	113.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題といたしましては、当中間会計期間に引続き、「急激な環境変化に対応できる社員＝人材の育成」と「当社のコアコンピタンスを実現する様々な支援策」及び「中国（上海）でのERPカスタマイズ強化」を考えております。

（急激な環境変化に対応できる社員＝人材育成）

急激な環境変化に対応できる社員＝人材育成というのは様々な業界でも言われております。しかし当社のようなビジネスソリューションテクノロジーの開発は、生産資材や原料を必要としません。人を資源とするビジネスを行う当社にとって、社員の成長はより重要な意味を持ちます。大切な社員を育成するに当たり、教育制度の充実が必要と考えます。当社業務に欠かせない会計等基幹業務知識習得やコンピュータ知識の習得など、基本的なビジネス知識を徹底して習得するための研修を実施しています。しかしながら知識の習得だけを目的とした教育だけでは、社員の成長マインドを醸成することは困難であります。従いまして、今後は、知識の習得などの研修はもちろんですが、成長のインフラと呼ばれる社員一人ひとりが成長マインドを育てる社風、すなわち制度や環境の整備に努めてまいります。

（コアコンピタンスを実現する様々な支援策）

今後は、ユーザー企業をはじめパートナー企業（カスタマイズパートナー企業含む）との間で、より一層の関係強化を進めていくことを考えます。これまでは、オフィシャル系チャネル、S I e r・オフコン系チャネル、金融機関系チャネルパートナーといった3本柱との連携が当社を支えてまいりました。今後は、第4の柱ともいえるプロフェッショナルチャネル（会計事務所やITコーディネータ、監査法人、コンサルティング・ファームなど）との連携にも注力していくことを考えます。そこで、具体的な支援策として以下の4つを同時進行し、これらの支援戦略を単発ではなくそれぞれ有機的につなぎ合わせることで、ユーザーの生産性とパートナーの収益性に貢献していくことを考えております。

〔教育支援〕

- ・認定インストラクター資格制度
- ・認定店資格制度

〔開発支援〕

- ・カスタマイズパートナー資格制度
- ・開発支援モジュールの提供
- ・技術問い合わせ窓口

〔営業支援〕

- ・新人研修代行
- ・全国規模のフォーラム開催
- ・最新製品・ソリューションの内覧会・勉強会

〔ユーザー支援〕

- ・充実のサポートセンター
- ・税制改正への即時対応
- ・高い操作性を実現したインターフェイス

（中国（上海）でのERPカスタマイズ強化）

当初は、カスタマイズ作業をShanghai OBC Safeware Co., Ltd. に単純に委託するところからスタートしましたが、日本での需要の高まりや、中国に進出してくる日系企業からの「奉行新ERP」などのカスタマイズ要求が高まっていることに対応し、現地技術者の教育及び人員増員を推進してまいります。さらに日系企業向けビジネスと並行して、中国市場に向けた中国版プロダクトの開発も検討してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) Microsoft.NETへの取組みについて

当社は、「Microsoft.NET（ドット・ネット）」プラットフォームに向けた新製品の開発を開始しております。Microsoft.NETは、インターネットにフォーカスした新技術であり、それに基づいた製品・サービスを提供するプラットフォームです。今後、当社は、新たなソリューションテクノロジーのディベロップメントツールとして、「Visual Studio.NET」（※）を採用し、インターネット・ブロードバンド及び64bit時代に向けた製品群をリリースする計画であります。しかしながら、計画が遅延した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(※) 「Visual Studio.NET」

Microsoft.NETに完全対応した次世代の統合開発環境であります。「Visual Studio.NET」は、Microsoft.NETプラットフォーム向けの中核に位置するディベロップメントツールであり、Windowsアプリケーションを開発する「Windowsフォーム」とWebアプリケーションを開発する「Webフォーム」の双方の環境を併せております。

(2) 会計制度、税法改正等によるプログラム変更について

当社が開発しているプロダクトは、主に企業ユーザーの基幹業務向けビジネスソフトウェアであります。したがって、会計制度、税法改正等に伴い、改正変更に対応した最新プログラムを企業ユーザー（OBC保守契約ユーザー）（※）に送付しなければなりません。プログラム更新が複雑かつ煩雑であった場合には、開発費用負担が増加するリスクがあり、また対応が遅れが生じるケースや対応が出来ないおそれもあり、このような場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(※) OBC保守契約ユーザーの内容

- ①専用オペレーションによる会員専用サポートセンターの利用
- ②OBCホームページからのオンラインサポート
- ③税法および関連諸法規等の改正に伴う、改正版プログラムおよび操作マニュアルの送付
- ④プログラムおよびマニュアルの紛失・破損時の無償対応
- ⑤利用中の製品の後継となるアップグレード製品が新たに発売された場合に、特別割引料金にて提供

(3) 海外進出について

当社は、中国をこれからの成長市場ととらえ、「奉行新ERP」のカスタマイズ作業や人材確保及び「奉行シリーズ」の販売拠点とするために中国国内企業に対して投資を行っています。今後、中国において景気の悪化や、競争の激化、カントリーリスク（※）の顕在化等の状況が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(※) カントリーリスク

カントリーリスクとは、海外に投資を行う場合に、その投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって、投資を回収することが困難になる、またはその影響によって、投資した商品の価格が変動することによって損失を被るリスクを指します。

(4) 有価証券投資のリスク

当社は、株式、株式投資信託、不動産投資信託、ベンチャーキャピタルなどへの投資を行っています。従って、当社の業績や財政状態は、時価のある有価証券は市場価格の変動により、また、時価のない有価証券は投資先企業の経営状況により、マイナスの影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、「User Innovation(※)を活かす」をスローガンに掲げ、ユーザー様と共に価値を創造する最重要なパートナーであることを再認識し製品開発を行ってまいりました。以下の戦略に重点を置き、具体的施策を展開してまいりました。

(※) 「User Innovation」とは、ユーザー様が主体となるイノベーション・プロセスです。これを製品開発に活かすことで、これまで経済活動の中心だったメーカー主体のイノベーション・システムを採用するよりも市場に対して大きな優位性を持つことができると判断しております。

当事業年度の研究開発費は、1,671百万円であり、主な研究開発活動は以下のとおりであります。

(1)Microsoft Platform (※1) にFocusしWin/Web開発に集中する。

当事業年度の開発投資は、引続きMicrosoft Platformに集中いたしました。今後、本格化する64bitハードウェア(※2)及びブロードバンド時代への移行(変化)において、過去に築き上げてきた強みを更に深め、Win/Web対応の基幹業務システムの製品開発に関して、競合他社に比較して格段の開発生産性を実現した開発環境及び技術の研究をして参りました。

(※1) 「Platform (プラットフォーム)」とは、「壇、舞台」が本来意味するところです。自動車で言えば、色々な車種に共通して使われる車台のことを指します。コンピュータの世界では、コンピュータシステムを効率よく動作させるための「基盤」となるハードウェアやソフトウェア(基本OSなど)のことを指します。

(※2) 「64bitハードウェア」とは、1回の処理で64ビットのデータを扱うことができるマイクロプロセッサのコンピュータを意味します。

(2)中堅・中小企業向け基幹業務システムにFocusする。

当事業年度の開発投資は、引続き中堅・中小企業において、今後本格化する64bitハードウェア及びブロードバンド時代に望まれる基幹業務システムに集中いたしました。あらゆる企業ニーズに応えられる新ERP・基幹業務システムWith SQLServer2005の開発に取り組んで参りました。

(3)次世代EBシステムにFocusする。

当事業年度中に出荷されたWindows Vista(※)向けの次世代EBシステムを受注し、引続きEBシステムにおいて、更に強化すべき開発投資を進めて参りました。

(※) Windows Vistaとは、マイクロソフト社が5年ぶりに発売した、「Windows XP」の後継製品にあたる新OS(オペレーションシステム)です。Windows XPと比べ、セキュリティ機能や検索メカニズム、デスクトップの3D表示機能など大幅な改良が加えられた、信頼性・パフォーマンス性の高い次世代OSです。

7【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として財務諸表に基づいて分析した内容であります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して作成しております。

この財務諸表を作成するにあたり、当社が採用している重要な会計処理基準は、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しているとおりであります。また財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、貸倒引当金の計上基準、退職給付債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績等を慎重に検討した上で行い、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

①概要

当事業年度の経営成績は、売上高が169億86百万円（前期比13.7%増）、営業利益は64億39百万円（同12.1%増）、経常利益は95億97百万円（同14.7%増）、当期純利益では53億23百万円（同10.5%増）と、前事業年度に比べ増収増益となっております。

②売上高

売上高につきましては、奉行シリーズ製品の中で「LANPACK製品」の新規売上やバージョンアップ売上が増加し、ソリューションテクノロジー売上高は52億98百万円（前期比9.0%増）で増収となり、関連製品売上高についても、「その他ソリューション」や「カスタマイズビジネス」の売上増加に伴い、45億44百万円（同4.3%増）で増収となりました。またサービス売上高は、奉行保守契約料等が順調に伸びたため、前期比24.9%増加し、71億43百万円となりました。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比15.4%増の70億48百万円となりました。主な要因は、新入社員を57名採用し、27名を開発本部に、29名を営業本部に配属したことから、販管人件費が同6.6%増の17億18百万円となったこと及び研究開発費が同17.7%増の16億71百万円となったことによるものです。

④営業利益

営業利益は、64億39百万円と前事業年度に比べ6億95百万円増加しましたが、売上高営業利益率は、前事業年度の38.4%に対して当事業年度は37.9%となりました。

⑤営業外損益

営業外収益は受取配当金の増加が寄与したことから、前事業年度は26億21百万円の利益であったのに対し、当事業年度は31億57百万円の利益となりました。

⑥経常利益

経常利益は前事業年度の83億66百万円から当事業年度の95億97百万円と12億31百万円増加し、売上高経常利益率は前事業年度の56.0%から当事業年度は56.5%となりました。

⑦特別損益

特別損益は、5億75百万円（前期比212.8%増）の損失となっております。これは主に、関係会社社債評価損の計上によるものであります。

⑧当期純利益

以上の結果、当期純利益は53億23百万円と前事業年度に比べ5億3百万円増加し、売上高当期純利益率は31.3%となっております。また、1株当たり当期純利益は266円80銭、自己資本当期純利益率は8.3%となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社が属する情報サービス産業においては、グローバル化やブロードバンドの普及に伴って、業務系システムと情報系システムの融合が急激に進んでおります。また情報技術（IT）の投資対効果、開発工程のスピード化、経営戦略の貢献度などユーザー企業から求められる水準が高度化しております。一方で、中国などをはじめとするオフショア開発の代頭は、コスト面だけでなく、質的な面でも競争条件を変化させつつあります。

このような状況を踏まえ、当社は、以下のコアコンピタンス（経営基本戦略）を掲げております。

1. 企業の勘定（業務）系及び情報系にフォーカスする。
2. 中堅中小企業にフォーカスする。
3. マイクロソフト社のテクノロジーにフォーカスする。
4. アライアンス・パートナー戦略に注力する。
5. 奉行ブランド戦略に注力する。

以上のコアコンピタンスを念頭に置き、最先端のテクノロジーをツールに具現化し、新たなデファクトスタンダードシステムを創造することにより、経営のスピード化に対応した究極のソリューション（戦略的統合基幹システム）の実現を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

第2（事業の状況） 1（業績等の概要） (2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（%）	84.4	82.1	81.1
時価ベースの自己資本比率（%）	157.2	184.5	166.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,656.0	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

② 資金需要について

当事業年度においては、現金及び預金は288億22百万円（前期比9.7%増）となり、また、第3（設備の状況） 3（設備の新設、除却等の計画）のとおり、重要な設備の新設等の計画は、当事業年度末現在において該当事項が無い場合、資金需要はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は「自由と公平」「採用と教育」「革新と戦略」を基本方針とし、先進的なIT（情報技術）を駆使し、お客様の満足を徹底的に追及する「顧客第一主義」の思想をプロダクト開発に貫き、保守・導入指導等のサービスを提供しております。また創業以来、中堅及び中小企業のIT化を強力にサポートするリーディングカンパニーとしての役割を自覚し、基幹業務ソリューションの進化を業界の先頭に立って開拓してまいりました。今後とも、急速に進化するIT分野において、業務系システムと情報系システムの融合を図る次世代コンテンツ・アプリケーションを開発し、様々なニーズに対応できるトータルソリューションプロバイダーへと事業領域を拡大してまいります。また、社会的責任を果たすべく、法令を遵守した継続的かつ安定的な企業成長を目指し、お客様、株主、社員及び地域社会のご期待に応えてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、ビジネスソリューションテクノロジー・メーカーとして、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、最新のコンピュータ関連機材や建物附属設備、社内のソフトウェア構築を中心に、370,103千円の設備投資を実施しました。

また、主な投資として、建物設備造作29,183千円、ソフトウェアの設備投資63,129千円、コンピュータ関連機材71,079千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度においては重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在における各事業所の設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) <面積㎡>	ソフトウェア (千円)	その他無形 固定資産 (千円)	合計 (千円)	
本社（東京都新宿区） 開発センター （東京都新宿区） 東京支店 （東京都新宿区）	事務所	64,477	7,552	108,827	—	137,105	128,385	446,348	370 (47)
大阪支店 （大阪市北区）	事務所	18,273	—	8,276	—	399	—	26,949	43 (2)
名古屋支店 （名古屋市中区）	事務所	23,236	—	6,007	—	—	—	29,244	15 (2)
札幌営業所ほか10営業 所	事務所	16,536	—	22,082	—	465	—	39,084	100 (12)
ロジスティクスセンタ ー（横浜市都筑区）	生産及び 配送	15	67	7,907	—	9,076	—	17,066	5 (10)
その他		—	—	—	83,000 <226.45>	—	—	83,000	—

(注) 1. 上記従業員数の（）書は、外書で臨時雇用者数を示しております。

2. リース契約による主要な賃借設備はありません。

3. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,704,000
計	80,704,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月27日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	20,176,000	20,176,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	20,176,000	20,176,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

①平成14年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	150	107
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	15,000	10,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,180	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月27日 至 平成19年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,180 資本組入額 2,090	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社または当社社会の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合もしくは当社の従業員が定年により退職した場合、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。 (2) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (3) 新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。 (4) その他の権利行使の条件については、取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 (2) 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

②平成15年 6 月26日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年 5 月31日)
新株予約権の数 (個)	284	283
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	28,400	28,300
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	4,700	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年 6 月27日 至 平成20年 6 月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 4,700 資本組入額 2,350	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた対象者 (以下、「新株予約権者」という。) は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合もしくは当社の従業員が定年により退職した場合、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。 (2) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (3) 新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。 (4) その他の権利行使の条件については、取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 (2) 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

③平成16年 6 月24日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年 5 月31日)
新株予約権の数 (個)	398	394
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	39,800	39,400
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	7,216	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年 6 月25日 至 平成21年 6 月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 7,216 資本組入額 3,608	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた対象者 (以下、「新株予約権者」という。) は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合もしくは当社の従業員が定年により退職した場合、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。 (2) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (3) 新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。 (4) その他の権利行使の条件については、取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 (2) 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

④平成17年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	671	667
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	33,550	33,350
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,100	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,100 資本組入額 2,550	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた対象者(以下、「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合もしくは当社の従業員が定年により退職した場合、その他正当な事由のある場合はこの限りではない。 (2) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 (3) 新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。 (4) その他の権利行使の条件については、取締役会において決定するものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 (2) 新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年10月7日 (注)	2,000,000	20,176,000	10,200,000	10,519,000	18,150,000	18,415,000

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 14,175円

資本組入額 5,100円

払込金総額 28,350,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	49	28	66	102	—	2,743	2,988	—
所有株式数 (単元)	—	40,053	1,675	139,871	33,305	—	188,596	403,500	1,000
所有株式数の 割合(%)	—	9.93	0.42	34.66	8.25	—	46.74	100.00	—

- (注) 1. 自己株式199,069株は、「個人その他」に3,981単元及び「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、34単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4-15	6,794	33.68
和田 成史	神奈川県川崎市	5,778	28.64
和田 弘子	神奈川県川崎市	1,308	6.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	715	3.55
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー 505025 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 0210 1 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	538	2.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	372	1.85
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23-1	223	1.11
中山 茂	東京都調布市	222	1.10
澤田 和久	東京都大田区	200	0.99
ハイアット (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYAD H 11169 KINGDOM OF SA UDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	170	0.84
計	—	16,324	80.91

- (注) 1. 上記のほか当社が保有する自己株式数は、199千株（所有株式数の割合0.99%）であり、上表には含めておりません。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、567千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分305千株、年金信託設定分262千株となっております。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、327千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分136千株、年金信託設定分190千株となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 199,050	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,975,950	399,519	同上
単元未満株式	普通株式 1,000	—	同上
発行済株式総数	20,176,000	—	—
総株主の議決権	—	399,519	—

- (注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数34個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	199,050	—	199,050	0.99
計	—	199,050	—	199,050	0.99

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成14年6月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月26日第23回定時株主総会の時に在任する当社の取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月26日の第23回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名及び従業員275名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)、または発行日の最終価格(当該日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

ただし、発行日後、当社が当社普通株式につき分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(平成15年 6 月 26 日 定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年 6 月 26 日第24回定時株主総会の時に在任する当社の取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年 6 月 26 日の第24回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年 6 月 26 日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5 名及び従業員380名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額 (以下、「行使価額」という。) に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日 (取引が成立していない日を除く。) の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格 (以下、「最終価格」という。) の平均値の金額 (1円未満の端数は切り上げ)、または発行日の最終価格 (当該日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格) のいずれか高い金額とする。

ただし、発行日後、当社が当社普通株式につき分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月24日第25回定時株主総会の時に在任する当社の取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の第25回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び従業員356名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)、または発行日の終値(当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

ただし、発行日後、当社が当社普通株式につき分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日第26回定時株主総会の時に在任する当社の取締役および使用人ならびに当社子会社の取締役および使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月24日の第26回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名及び従業員272名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下、「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)、または発行日の終値(当該日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。

ただし、発行日後、当社が当社普通株式につき分割または併合を行う場合には、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合にも、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19	133,508
当期間における取得自己株式	44	313,846

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の権利行使)	48,700	216,960,000	4,400	18,444,000
保有自己株式数	199,069	—	194,713	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、第一に株主に対する長期に安定した利益還元を維持することであり、一方で当業界は成長産業であり、利益還元を維持するには、今後の研究開発活動並びに開発環境（先進ITテクノロジーの基礎環境）の整備、営業戦力の強化などが必要不可欠であります。よって企業体質をより強固なものとし、安定的な利益を確保するための内部留保を充実し、実績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり70円（うち中間配当30円、期末配当40円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は、26.2%となりました。

内部留保資金については、財務体質強化、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発及び生産力並びに品質力向上等に有効投資してまいりたいと考えております。今後も1株当たりの利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に総合的な判断により成果の配分を行いたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月19日 取締役会決議	598	30
平成19年6月26日 定時株主総会決議	799	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	4,910	7,140 ※6,920	8,500	7,190	9,460
最低(円)	3,000	6,150 ※3,050	4,760	4,410	5,610

(注) 最高・最低株価は平成16年3月12日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第25期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は日本証券業協会によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	9,460	8,750	8,470	8,460	7,670	7,150
最低(円)	8,300	7,510	7,740	7,540	6,540	6,380

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	非常勤	野田 順弘	昭和13年8月24日生	昭和43年4月 株式会社オービック設立 同社代表取締役社長就任 昭和56年5月 当社代表取締役会長就任 平成8年6月 当社取締役会長就任(現任) 平成15年4月 株式会社オービック代表取締役会長就任 平成18年2月 同社代表取締役会長兼社長就任(現任)	(注) 6	101
代表取締役社長		和田 成史	昭和27年8月30日生	昭和55年12月 当社設立 当社代表取締役社長就任(現任) 平成2年1月 当社営業本部長	(注) 6	5,778
専務取締役	管理本部長 兼管理部長	和田 弘子	昭和28年5月22日生	昭和55年12月 当社設立 当社取締役就任 昭和58年1月 当社常務取締役就任 平成2年1月 当社管理本部長兼管理部長(現任) 平成11年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 6	1,308
常務取締役	開発本部長 兼アプリケーション 開発部長	中山 茂	昭和31年3月11日生	昭和57年5月 当社入社 昭和58年4月 当社営業部マネージャー 平成2年1月 当社開発本部長(現任) 平成3年2月 当社取締役就任 平成3年4月 当社ファイナンスシステム開発部長 平成11年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成17年4月 当社アプリケーション開発部長(現任)	(注) 6	222
取締役	営業本部長 兼西日本営業部長	塚本 鉄夫	昭和22年2月2日生	昭和40年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成9年5月 当社出向 当社営業部長 平成10年2月 株式会社三和銀行退職、当社転籍 平成11年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年7月 当社営業本部長兼西日本営業部長(現任)	(注) 6	22
取締役	東日本営業部長	渡邊 政美	昭和33年5月26日生	平成12年1月 株式会社フリーウェイ入社 営業部長 平成12年7月 当社入社 当社営業部長 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年7月 当社東日本営業部長(現任)	(注) 6	0
取締役	営業本部 OBC Netサービス 室長	大原 泉	昭和34年10月5日生	昭和60年12月 株式会社ソフトクリエイト入社 昭和62年10月 当社入社 平成6年4月 当社販売推進部次長 平成8年4月 当社取締役就任(現任) 平成9年9月 当社営業副本部長 平成11年6月 当社営業本部長 平成15年7月 当社販売推進本部長 平成17年4月 当社営業本部 OBC Netサービス室長(現任)	(注) 6	103
取締役	非常勤	野田 みづき	昭和9年8月27日生	昭和43年4月 株式会社オービック設立 同社取締役就任 昭和45年4月 同社常務取締役就任 昭和56年5月 当社取締役就任(現任) 平成7年6月 株式会社オービック 取締役副社長就任 平成10年6月 同社代表取締役副社長就任 平成15年4月 同社取締役副会長就任(現任)	(注) 6	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	木村 博	昭和24年1月13日生	昭和43年 4月 株式会社オービック入社 昭和63年 1月 同社大阪本社営業部長 平成 5年 6月 同社取締役就任 平成 8年 1月 株式会社オービックオフィスオー トメーション代表取締役社長就任 (現任) 平成12年 3月 株式会社オービック取締役辞任 平成18年 6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 6	—
監査役		黒岡 成一	昭和30年4月29日生	昭和57年 1月 昭和監査法人 (現新日本監査法 人) 入所 昭和60年 7月 当社入社 昭和63年 4月 当社開発部マネージャー 平成 3年 4月 当社開発部プロダクトマネジメン ト部長 平成 8年 4月 当社取締役就任 平成15年 7月 当社アプリケーション開発部長 平成16年 6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 7	85
監査役	非常勤	高橋 郁雄	昭和14年6月23日生	昭和53年 1月 永田町法律事務所開業 (現任) 平成12年 6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 7	2
監査役	非常勤	加納 博史	昭和27年5月2日生	昭和58年 1月 株式会社オービック入社 平成10年 4月 同社経営企画室部長 平成11年 6月 同社取締役就任 平成14年 4月 同社常務取締役就任 同社管理副本部長兼経理統括部長 兼広報部長 (現任) 平成14年10月 同社経営企画室長 (現任) 平成15年 4月 同社管理本部長 (現任) 平成15年 6月 当社監査役就任 (現任) 平成19年 4月 同社専務取締役就任(現任) 同社統合ソフト開発本部長 (現 任)	(注) 7	—
計						7,673

- (注) 1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。
2. 取締役野田順弘、野田みづきおよび木村博の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役高橋郁雄および加納博史の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 専務取締役和田弘子は、代表取締役社長和田成史の配偶者であります。
5. 取締役野田みづきは、取締役会長野田順弘の配偶者であります。
6. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年
7. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業統治(コーポレート・ガバナンス)とは、効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムをいかに構築するかであり、当社の経営にいろいろな場面でかかわりを持つ株主、債権者、従業員、取引先、消費者、地域社会といったもろもろの利害関係者(ステークホルダー)の利益を適切に調整するための企業経営の基本的枠組みのあり方と考えております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要な課題であると認識しています。的確な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、並びに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、各役員及び従業員のコンプライアンス意識を高める研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実を図れるよう努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 取締役会、監査役会の監督機能の強化

取締役会は9名の取締役で構成され、うち3名が社外取締役として参画しております。この3名は、株式会社オービック及び株式会社オービックオフィスオートメーションの取締役でもあります。社内の取締役とは独立した立場で経営の監視・監督を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、取締役会に出席し、適時、意見の表明を行っております。

② 内部監査機能の充実

すべての事業所に対して毎年1回の内部監査を実施し、社内規程の遵守状況や営業の業務遂行プロセスの監査及び業務の有効性と効率性の向上を検討しております。さらに、月1回行われる定例会議において、評価結果を公表し、情報の共有を図っております。

③ 企業倫理の確立

当社の経営理念の1つに「採用と教育」の重視をあげており、採用に際しては、常に冷静な判断ができることを重要な基準としております。また、採用後は知識習得のための研修のほか、社員の成長のステップに合わせて、人間の本質を探究する研修を行っております。更に、経営方針や企業使命の浸透については、経営トップが年初の経営方針発表を始めとして、必要に応じて会社の方向性を伝える音声や画像ファイルを社員全員に配信しております。これにより、社会における当社の役割を共有できるように努めております。

④ 弁護士・会計監査人等その他第三者の関与状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。また業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証するために、監査役及び内部監査人は、会計監査人の助言や提言をもとに内部統制の状況等を把握し、監査役会へ報告しております。

⑤ 企業情報の開示

企業情報の開示においては、投資者への適時適切な情報開示が健全な資本市場を形成するという基本認識の下、決算や四半期業績等を始めとする会社情報をタイムリーに発信することに努めております。当社は、今後も、積極的にIR活動による双方向コミュニケーションを実践し、経営の透明性を高め、資本市場との長期的な信頼関係構築に注力してまいります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役のうち2名及び社外監査役1名は、株式会社オービックの取締役であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において、定常的な営業取引があります。また社外取締役のうち1名は株式会社オービックオフィスオートメーションの取締役であり、当社との間において、定常的な営業取引があります。なお社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

⑦ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は177百万円であり、内訳は以下のとおりであります。

役員報酬

- | | | | |
|----------------|--------|----------------|-------|
| ・ 社内取締役を支払った報酬 | 156百万円 | ・ 社外取締役を支払った報酬 | 9百万円 |
| ・ 監査役に支払った報酬 | 8百万円 | ・ 社外監査役に支払った報酬 | 12百万円 |

⑧ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、稲村榮典（継続監査年数10年）及び小笠原直であり、太陽A S G監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補6名であります。

⑨ 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.71%
売上高基準	0.17%
利益基準	△0.62%
利益剰余金基準	△0.12%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			26,279,915		28,822,691	
2 受取手形	※4		213,197		185,399	
3 売掛金			3,796,889		4,213,772	
4 有価証券			83		83	
5 製品			64,478		60,551	
6 原材料			30,237		23,949	
7 仕掛品			779		913	
8 貯蔵品			21,421		18,844	
9 前払費用			54,222		59,782	
10 未収入金			3,984		858	
11 その他			166,289		20,965	
貸倒引当金			△20,420		△29,805	
流動資産合計			30,611,079	42.0	33,378,007	39.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		157,807		182,900		
減価償却累計額		45,423	112,383	60,362	122,538	
(2) 車両運搬具		16,018		14,976		
減価償却累計額		13,108	2,909	7,356	7,619	
(3) 器具及び備品		562,122		600,500		
減価償却累計額		392,749	169,372	447,398	153,102	
(4) 土地			83,000		83,000	
有形固定資産合計			367,665	0.5	366,260	0.4
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			13,003		13,003	
(2) ソフトウェア			122,660		147,047	
(3) ソフトウェア仮勘定			4,900		9,740	
(4) その他			—		128,385	
無形固定資産合計			140,563	0.2	298,175	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		37,621,762		45,873,394	
(2) 関係会社株式		24,500		477,539	
(3) 関係会社出資金		2,224,762		1,961,381	
(4) 長期性預金		1,300,000		1,300,000	
(5) 関係会社貸付金		150,000		—	
(6) 敷金保証金		409,262		437,385	
(7) 会員権		84,700		80,980	
(8) 破産・更生債権等		11,579		14,194	
貸倒引当金		△19,579		△18,344	
投資その他の資産合計		41,806,987	57.3	50,126,530	59.6
固定資産合計		42,315,216	58.0	50,790,966	60.3
資産合計		72,926,296	100.0	84,168,973	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		199,920		251,835	
2 未払金		509,836		600,214	
3 未払費用		398,249		439,617	
4 未払法人税等		2,310,000		2,430,000	
5 未払消費税等		84,013		148,587	
6 預り金		50,272		70,188	
7 前受収益		4,126,130		4,491,093	
8 繰延税金負債		89,019		4,227	
9 役員賞与引当金		—		50,000	
10 その他		51,587		9,086	
流動負債合計		7,819,028	10.7	8,494,852	10.1
II 固定負債					
1 繰延税金負債		4,903,540		7,019,772	
2 退職給付引当金		348,859		402,116	
固定負債合計		5,252,399	7.2	7,421,888	8.8
負債合計		13,071,428	17.9	15,916,740	18.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※1		10,519,000	14.4	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		18,415,000		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		505,042		—	
資本剰余金合計			18,920,042	26.0	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		140,610		—	
2 任意積立金					
(1) プログラム準備金		2,510,900		—	
(2) 別途積立金		14,300,000		—	
3 当期末処分利益		7,788,512		—	
利益剰余金合計			24,740,022	33.9	—
IV その他有価証券評価 差額金			6,680,865	9.2	—
V 自己株式	※2		△1,005,062	△1.4	—
資本合計			59,854,868	82.1	—
負債資本合計			72,926,296	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	10,519,000	12.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		18,415,000	
(2) その他資本剰余金		—		524,433	
資本剰余金合計			—	18,939,433	22.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		140,610	
(2) その他利益剰余金					
プログラム準備金		—		1,317,925	
別途積立金		—		18,100,000	
繰越利益剰余金		—		9,260,238	
利益剰余金合計			—	28,818,773	34.2
4 自己株式			—	△807,626	△1.0
株主資本合計			—	57,469,580	68.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	10,782,652	12.8
評価・換算差額等合計			—	10,782,652	12.8
純資産合計			—	68,252,232	81.1
負債純資産合計			—	84,168,973	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 プロダクト売上高		9,218,516			9,843,020		
2 サービス売上高		5,720,986	14,939,502	100.0	7,143,192	16,986,213	100.0
II 売上原価							
1 プロダクト売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		69,531			64,478		
(2) 当期製品製造原価		2,469,999			2,807,723		
計		2,539,530			2,872,201		
(3) 製品期末たな卸高		64,478			60,551		
(4) 他勘定振替高	※1	15,467			15,453		
差引計		2,459,584			2,796,196		
2 サービス売上原価		629,196	3,088,780	20.7	701,758	3,497,955	20.6
売上総利益			11,850,722	79.3		13,488,257	79.4
III 販売費及び一般管理費	※2,3		6,106,551	40.9		7,048,408	41.5
営業利益			5,744,170	38.4		6,439,849	37.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		63,762			48,729		
2 有価証券利息		43,372			36,395		
3 受取配当金		983,841			1,490,551		
4 投資有価証券売却益		1,152,623			1,041,479		
5 投資事業組合運用益		296,558			314,072		
6 その他		174,694	2,714,853	18.2	287,941	3,219,169	19.0
V 営業外費用							
1 投資有価証券売却損		67,099			51,437		
2 投資有価証券評価損		10,845			—		
3 貸倒引当金繰入		8,000			—		
4 その他		7,072	93,017	0.6	10,114	61,551	0.4
経常利益			8,366,007	56.0		9,597,466	56.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		—			400		
2 貸倒引当金戻入		—	—	—	130	530	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 減損損失	※4	147,000			—		
2 投資有価証券評価損		35,225			20,197		
3 関係会社株式評価損	※5	—			24,500		
4 関係会社社債評価損	※5	—			530,000		
5 その他		1,700	183,925	1.2	1,124	575,822	3.4
税引前当期純利益			8,182,082	54.8		9,022,174	53.1
法人税、住民税 及び事業税		3,899,544			4,459,294		
法人税等調整額		△537,387	3,362,157	22.5	△760,531	3,698,762	21.7
当期純利益			4,819,924	32.3		5,323,411	31.3
前期繰越利益			3,565,835			—	
中間配当額			597,248			—	
当期未処分利益			7,788,512			—	

プロダクト原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費							
(1) 期首材料たな卸高		53,413			30,237		
(2) 当期材料仕入高		1,133,793			1,322,803		
合計		1,187,206			1,353,040		
(3) 期末材料たな卸高		30,237	1,156,969	46.1	23,949	1,329,090	45.8
II 労務費	※2		49,872	2.0		51,333	1.8
III 外注費			1,212,411	48.4		1,426,843	49.1
IV 経費	※3		88,609	3.5		96,268	3.3
当期総製造費用			2,507,861	100.0		2,903,536	100.0
期首仕掛品たな卸高			11,832			779	
計			2,519,693			2,904,316	
期末仕掛品たな卸高			779			913	
他勘定振替高	※4		48,914			95,680	
当期製品製造原価			2,469,999			2,807,723	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給与・賞与 20,496千円 法定福利費 2,968千円 派遣等 person 費 25,282千円	※2 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給与・賞与 22,283千円 法定福利費 2,700千円 派遣等 person 費 25,270千円
※3 経費の主な内訳は、次の通りであります。 地代家賃 46,058千円	※3 経費の主な内訳は、次の通りであります。 地代家賃 46,837千円
※4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 サービス売上原価 48,914千円	※4 他勘定振替高の内訳は、次の通りであります。 サービス売上原価 95,680千円

サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	401,268	69.1	429,027	70.8
II 外注委託費		86,959	15.0	91,610	15.1
III 経費	※2	92,054	15.9	85,439	14.1
合計		580,281	100.0	606,078	100.0
他勘定受入高	※3	48,914		95,680	
サービス売上原価		629,196		701,758	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給与・賞与 271,413千円 法定福利費 33,690千円 派遣等人件費 80,556千円	※1 労務費の主な内訳は、次の通りであります。 給与・賞与 286,069千円 法定福利費 35,097千円 派遣等人件費 92,030千円
※2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 地代家賃 80,413千円	※2 経費の主な内訳は、次の通りであります。 地代家賃 85,439千円
※3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 プロダクト原価からの 受入高 48,914千円	※3 他勘定受入高の内訳は、次の通りであります。 プロダクト原価からの 受入高 95,680千円

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他 資本剰 余金	利益準備 金	その他利益剰余金					
					プログラム 準備金	別途積立金				繰越利益剰 余金
平成18年3月31 日残高（千円）	10,519,000	18,415,000	505,042	140,610	2,510,900	14,300,000	7,788,512	△1,005,062	53,174,002	6,680,865
事業年度中の変 動額										
平成18年6月 定時株主総会 における利益 処分による任 意積立金取崩 項目(注) 1.					△589,050		589,050			—
平成18年6月 定時株主総会 における利益 処分項目 (注) 2.						3,800,000	△4,445,847		△645,847	
プログラム準 備金取崩し					△603,925		603,925			—
剰余金の配当							△598,813		△598,813	
当期純利益							5,323,411		5,323,411	
自己株式の取 得								△133	△133	
自己株式の処 分			19,390					197,569	216,960	
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額（純額）										4,101,787
事業年度中の変 動額合計 (千円)	—	—	19,390	—	△1,192,975	3,800,000	1,471,726	197,435	4,295,577	4,101,787
平成19年3月31 日残高（千円）	10,519,000	18,415,000	524,433	140,610	1,317,925	18,100,000	9,260,238	△807,626	57,469,580	10,782,652

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩高

プログラム準備金取崩高 589,050千円

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金 597,847千円

2. 役員賞与 48,000千円

3. 任意積立金

別途積立金 3,800,000千円

合計 4,445,847千円

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		8,182,082	9,022,174
減価償却費		95,648	94,076
無形固定資産償却費		32,617	90,357
退職給付引当金増加・減少 (△) 額		56,015	53,257
役員賞与引当金増加・減少 (△) 額		—	50,000
貸倒引当金増加・減少 (△) 額		29,593	11,870
受取利息配当金		△1,090,977	△1,575,676
投資有価証券売却益		△1,152,623	△1,041,479
投資有価証券売却損		67,099	51,437
投資有価証券評価損		46,070	20,197
関係会社株式評価損		—	24,500
関係会社社債評価損		—	530,000
会員権評価損		1,700	—
減損損失		147,000	—
投資事業組合損益		△296,558	△314,072
売上債権の減少・増加 (△) 額		△590,861	△389,084
たな卸資産の減少・増加 (△) 額		37,220	12,658
前払費用の減少・増加 (△) 額		△2,080	△5,559
仕入債務の増加・減少 (△) 額		34,037	51,914
未払消費税等の増加・減少 (△) 額		7,099	64,573
未払費用の増加・減少 (△) 額		67,233	41,368
前受収益の増加・減少 (△) 額		803,599	364,963
その他		△4,161	39,203
役員賞与の支払額		△45,000	△48,000
小計		6,424,755	7,148,680
利息及び配当金の受取額		1,091,290	1,571,153
法人税等の支払額		△3,109,544	△4,339,294
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,406,501	4,380,539

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入		1,000,000	—
定期預金の預入れによる支出		△1,000,000	—
有価証券の売却等による収入		1,000,000	—
投資有価証券の取得による支出		△5,016,514	△4,871,946
投資有価証券の売却等による収入		5,041,505	4,800,480
関係会社株式の取得による支出		△1,410,723	△214,158
関係会社への貸付による支出		△150,000	△380,000
有形固定資産の取得による支出		△102,305	△107,408
有形固定資産の売却による収入		—	14,199
無形固定資産の取得による支出		△221,694	△98,306
敷金・保証金返済による収入		8,299	14,465
敷金・保証金差入による支出		△4,983	△42,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		△856,416	△885,262
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,193,777	△1,197,238
自己株式の取得による支出		△220,955	△133
自己株式の売却による収入		90,644	216,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,324,088	△980,411
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		39,391	27,910
V 現金及び現金同等物の増減額		2,265,387	2,542,775
VI 現金及び現金同等物の期首残高		24,014,611	26,279,999
VII 現金及び現金同等物の期末残高		26,279,999	28,822,774

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			7,788,512
II 任意積立金取崩額			
プログラム準備金取崩額		589,050	589,050
合計			8,377,562
III 利益処分額			
1 配当金		597,847	
2 役員賞与金		48,000	
(うち監査役賞与金)		(2,400)	
3 任意積立金			
別途積立金		3,800,000	4,445,847
IV 次期繰越利益			3,931,714

(注) プログラム準備金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、繰延税金負債相当額控除後の数値で表示しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 投資事業有限責任組合等に対する出資金 当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価 その他 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 投資事業有限責任組合等に対する出資金 同左 その他 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 4～6年 器具及び備品 4～20年 (2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (3) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 少額減価償却資産 同左 (3) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時に一括して費用処理しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員からの賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これより、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) プログラム準備金 プログラム開発に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度相当額を利益処分により計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) プログラム準備金 プログラム開発に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度相当額を剰余金の処分により計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は、147,000千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、68,252,232千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 他勘定振替高の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費 15,467千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は53.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46.6%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">649,302千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,383,611千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,440千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,497千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">471,202千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64,251千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,419,880千円</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,419,880千円</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>生産及び配送予定地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該土地の地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（147,000千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その評価は、不動産鑑定評価によっております。</p> <p>※5. _____</p>	広告宣伝費	649,302千円	給与・賞与	1,383,611千円	貸倒引当金繰入額	31,440千円	退職給付費用	31,497千円	賃借料	471,202千円	減価償却費	64,251千円	研究開発費	1,419,880千円	場所	用途	種類	東京都板橋区	生産及び配送予定地	土地	<p>※1. 他勘定振替高の内容は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費 15,453千円</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は54.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45.6%であります。主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">827,261千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">1,489,877千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,196千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">492,673千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,345千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,671,866千円</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,671,866千円</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 当社の関連会社の1社に対する投資金額（株式：24,500千円、転換社債：530,000千円）に対して、将来における回収の見込みが不明なため、当事業年度において全額評価損を特別損失に計上しております。</p>	広告宣伝費	827,261千円	給与・賞与	1,489,877千円	役員賞与引当金繰入額	50,000千円	貸倒引当金繰入額	12,300千円	退職給付費用	31,196千円	賃借料	492,673千円	減価償却費	55,345千円	研究開発費	1,671,866千円
広告宣伝費	649,302千円																																				
給与・賞与	1,383,611千円																																				
貸倒引当金繰入額	31,440千円																																				
退職給付費用	31,497千円																																				
賃借料	471,202千円																																				
減価償却費	64,251千円																																				
研究開発費	1,419,880千円																																				
場所	用途	種類																																			
東京都板橋区	生産及び配送予定地	土地																																			
広告宣伝費	827,261千円																																				
給与・賞与	1,489,877千円																																				
役員賞与引当金繰入額	50,000千円																																				
貸倒引当金繰入額	12,300千円																																				
退職給付費用	31,196千円																																				
賃借料	492,673千円																																				
減価償却費	55,345千円																																				
研究開発費	1,671,866千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,176	—	—	20,176
合計	20,176	—	—	20,176
自己株式				
普通株式（注）1, 2	247	0	48	199
合計	247	0	48	199

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少48千株は、自己株式方式によるストックオプションの行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加19株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成14年新株予約権（注）1	普通株式	45,300	—	30,300	15,000	—
	平成15年新株予約権（注）1	普通株式	45,800	—	17,400	28,400	—
	平成16年新株予約権（注）1	普通株式	44,000	—	4,200	39,800	—
	平成17年新株予約権（注）2, 3	普通株式	35,450	—	1,900	33,550	—
合計		—	170,550	—	53,800	116,750	—

(注) 1. 平成14年、平成15年及び平成16年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成17年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の消却によるものであります。

3. 平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	597,847	30	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月19日 取締役会	普通株式	598,813	30	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	799,077	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	26,279,915千円	28,822,691千円
有価証券	83千円	83千円
現金及び現金同等物	26,279,999千円	28,822,774千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	3,027,531	6,680,277	3,652,745	2,188,081	4,980,263	2,792,182
	(2) 債券						
	①国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	②社債	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	8,713,854	16,268,852	7,554,998	8,718,893	24,556,238	15,837,345
	小計	11,741,385	22,949,129	11,207,744	10,906,974	29,536,502	18,629,528
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	407,077	371,387	△35,690	2,053,184	1,533,368	△519,816
	(2) 債券						
	①国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	②社債	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	2,381,256	2,337,151	△44,104	2,916,580	2,819,948	△96,631
	小計	2,788,333	2,708,538	△79,794	4,969,765	4,353,317	△616,448
合計	14,529,719	25,657,668	11,127,949	15,876,739	33,889,819	18,013,079	

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
5,502,785	1,152,623	67,099	2,593,168	1,041,479	51,437

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度（平成18年3月31日）	当事業年度（平成19年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券		
①非上場外国債券	1,500,000	1,854,150
(2) その他有価証券		
①非上場株式	1,366,844	209,255
②MMF	7	7
③投資事業有限責任組合等の 出資金	7,922,548	8,739,669
④中期国債ファンド	75	76
⑤海外譲渡性預金	1,174,700	1,180,500

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度（平成18年3月31日）				当事業年度（平成19年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	1,500,000	-	-	1,000,000	854,150	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	1,500,000	-	-	1,000,000	854,150	-

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社は、退職一時金制度を採用しております。	同左
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務 (千円)	△348,859	△402,116
退職給付引当金 (千円)	△348,859	△402,116
3. 退職給付費用に関する事項		
(1) 勤務費用 (千円)	50,389	58,712
(2) 利息費用 (千円)	7,321	8,721
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	11,820	553
退職給付費用 (千円)	69,530	67,987
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生時に一括処理)	1年 (発生時に一括処理)

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役5名 及び従業員275名	取締役5名 及び従業員380名	取締役4名 及び従業員356名	取締役4名 及び従業員272名
ストック・オプション数	普通株式 74,000株	普通株式 56,100株	普通株式 47,200株	普通株式 35,850株
付与日	平成14年7月31日	平成15年7月31日	平成16年7月30日	平成17年7月29日
権利確定条件	新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。	同左	同左	同左
対象勤務期間	自 平成14年7月31日 至 平成16年6月26日	自 平成15年7月31日 至 平成17年6月26日	自 平成16年7月30日 至 平成18年6月24日	自 平成17年7月29日 至 平成19年6月24日
権利行使期間	自 平成16年6月27日 至 平成19年6月26日	自 平成17年6月27日 至 平成20年6月26日	自 平成18年6月25日 至 平成21年6月24日	自 平成19年6月25日 至 平成22年6月24日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	—	35,450
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	1,900
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	33,550
権利確定後 (株)				
前事業年度末	45,300	45,800	44,000	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	30,200	17,000	1,500	—
失効	100	400	2,700	—
未行使残	15,000	28,400	39,800	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,180	4,700	7,216	5,100
行使時平均株価 (円)	7,858	7,950	8,356	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>流動負債：</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">184,080千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">121,977千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,269千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,728千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">322,055千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">411,075千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">411,075千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">89,019千円</td></tr> </table> <p>固定負債：</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">48,826千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">141,288千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">230,540千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120,359千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">541,014千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,547,479千円</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">897,075千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">5,444,554千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">4,903,540千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	184,080千円	未払費用否認	121,977千円	貸倒引当金繰入限度超過額	11,269千円	その他	4,728千円	<hr/>		繰延税金資産計	322,055千円	プログラム準備金	411,075千円	<hr/>		繰延税金負債計	411,075千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	89,019千円	会員権評価損否認額	48,826千円	退職給付引当金繰入超過額	141,288千円	投資有価証券評価損否認	230,540千円	その他	120,359千円	<hr/>		繰延税金資産計	541,014千円	その他有価証券評価差額金	4,547,479千円	プログラム準備金	897,075千円	<hr/>		繰延税金負債計	5,444,554千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	4,903,540千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>流動負債：</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">197,596千円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">167,854千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,968千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,128千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">382,547千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">386,775千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">386,775千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">4,227千円</td></tr> </table> <p>固定負債：</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">36,384千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">162,857千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">424,413千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">206,325千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">829,980千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,339,452千円</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">510,300千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">7,849,752千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">7,019,772千円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	197,596千円	未払費用否認	167,854千円	貸倒引当金繰入限度超過額	11,968千円	その他	5,128千円	<hr/>		繰延税金資産計	382,547千円	プログラム準備金	386,775千円	<hr/>		繰延税金負債計	386,775千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	4,227千円	会員権評価損否認額	36,384千円	退職給付引当金繰入超過額	162,857千円	投資有価証券評価損否認	424,413千円	その他	206,325千円	<hr/>		繰延税金資産計	829,980千円	その他有価証券評価差額金	7,339,452千円	プログラム準備金	510,300千円	<hr/>		繰延税金負債計	7,849,752千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	7,019,772千円
未払事業税否認額	184,080千円																																																																																												
未払費用否認	121,977千円																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	11,269千円																																																																																												
その他	4,728千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産計	322,055千円																																																																																												
プログラム準備金	411,075千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債計	411,075千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債の純額	89,019千円																																																																																												
会員権評価損否認額	48,826千円																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	141,288千円																																																																																												
投資有価証券評価損否認	230,540千円																																																																																												
その他	120,359千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産計	541,014千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	4,547,479千円																																																																																												
プログラム準備金	897,075千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債計	5,444,554千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債の純額	4,903,540千円																																																																																												
未払事業税否認額	197,596千円																																																																																												
未払費用否認	167,854千円																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	11,968千円																																																																																												
その他	5,128千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産計	382,547千円																																																																																												
プログラム準備金	386,775千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債計	386,775千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債の純額	4,227千円																																																																																												
会員権評価損否認額	36,384千円																																																																																												
退職給付引当金繰入超過額	162,857千円																																																																																												
投資有価証券評価損否認	424,413千円																																																																																												
その他	206,325千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産計	829,980千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	7,339,452千円																																																																																												
プログラム準備金	510,300千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債計	7,849,752千円																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債の純額	7,019,772千円																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性がないため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	33.7	兼任 4	当社のソフトウェアプロダクトの販売	営業取引	66,723	売掛金	5,156

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	—	—	当社のソフトウェアプロダクトの販売	営業取引	858,922	売掛金	416,811

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
市場価格を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	34.0	兼任 3	当社のソフトウェアプロダクトの販売	営業取引	21,594	売掛金	4,748

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	—	兼任 1	当社のソフトウェアプロダクトの販売	営業取引	1,121,145	売掛金	519,630

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
市場価格を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	3,001円11銭	3,416円55銭
1株当たり当期純利益金額	239円56銭	266円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	239円27銭	266円30銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,819,924	5,323,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	48,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(48,000)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,771,924	5,323,411
期中平均株式数(株)	19,919,613	19,952,872
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	23	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(目的となる株式の数71,400株)、新株予約権1種類(新株予約権の数440個)	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		バンクテック・ジャパン株式会社	10,000	522,000
株式会社ソフトクリエイト	215,300	446,747		
ピー・シー・エー株式会社	246,100	406,803		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	258	343,273		
株式会社ワークスアプリケーションズ	3,405	296,575		
トヨタ自動車株式会社	38,100	287,655		
コマツ株式会社	114,000	282,720		
株式会社商船三井	172,000	224,976		
川崎汽船株式会社	200,000	223,600		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	207	221,490		
その他64銘柄	4,273,217	3,467,046		
小計	5,272,587	6,722,886		
計	5,272,587	6,722,886		

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ポルトガル貯蓄銀行	500,000	500,000
三井物産アジア・インベストメント	1,000,000	1,000,000		
米ドル建てBMAリンク変動利付債	354,150	354,150		
小計	1,854,150	1,854,150		
計	1,854,150	1,854,150		

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	公社債型投資信託 (3 銘柄)	83	83
		小計	83	83
投資有価証券	その他有価証券	不動産投資信託 (6 銘柄)	12	21,046,970
		上場投資信託 (1 銘柄)	73	1,284,566
		公社債型投資信託 (4 銘柄)	1,500,050	1,798,010
		外国籍公社債型投資信託 (1 銘柄)	20	308,039
		株式型投資信託 (2 銘柄)	194,060	851,880
		外国籍株式型投資信託 (5 銘柄)	982	2,086,720
		投資事業有限責任組合 (1 6 銘柄)	—	8,739,669
		外国CD (1 銘柄)	—	1,180,500
		小計	1,695,198	37,296,357
計			1,695,281	37,296,440

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	157,807	29,183	4,090	182,900	60,362	18,162	122,538
車両運搬具	16,018	6,608	7,650	14,976	7,356	1,397	7,619
器具及び備品	562,122	71,079	32,700	600,500	447,398	74,516	153,102
土地	83,000	—	—	83,000	—	—	83,000
有形固定資産計	818,947	106,870	44,441	881,377	515,117	94,076	366,260
無形固定資産							
電話加入権	13,003	—	—	13,003	—	—	13,003
ソフトウェア	122,660	63,129	38,742	147,047	—	38,742	147,047
ソフトウェア仮勘定	4,900	20,103	15,263	9,740	—	—	9,740
その他	—	180,000	51,615	128,385	—	51,615	128,385
無形固定資産計	140,563	263,232	105,620	298,175	—	90,357	298,175
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,000	12,300	4,150	—	48,150
役員賞与引当金	—	50,000	—	—	50,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,880
預金の種類	
当座預金	12,391,514
普通預金	12,910,974
定期預金	10,000
別段預金	7,325
郵便貯金	2,935,397
外貨預金	565,598
小計	28,820,810
合計	28,822,691

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
プラス株式会社	12,967
株式会社カントー	10,247
群馬リコー株式会社	8,582
三和コンピュータ株式会社	7,729
天方産業株式会社	7,280
その他 (78社)	138,592
合計	185,399

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	86,381
平成19年5月	40,621
平成19年6月	51,385
平成19年7月	6,840
平成19年8月	170
合計	185,399

(注) 平成19年4月期日には、期末期日手形25,485千円が含まれております。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社オービックオフィスオートメーション	519,630
ダイワボウ情報システム株式会社	140,815
株式会社リコー	125,380
富士ゼロックス株式会社	109,782
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	88,177
ソフトバンクBB株式会社	62,016
その他 (2,992社)	3,167,967
合計	4,213,772

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,796,889	14,540,396	14,123,513	4,213,772	77.02	100.54

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (千円)
サプライ	30,398
周辺機器	29,980
その他	171
合計	60,551

5) 原材料

品目	金額 (千円)
マニュアル	12,907
化粧箱	1,841
その他	9,201
合計	23,949

6) 仕掛品

品目	金額 (千円)
ソフトウェア	913
合計	913

7) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
カタログ	17,677
その他	1,166
合計	18,844

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
トッパン・フォームズ株式会社	28,609
アマノ株式会社	24,958
イーディーコントライブ株式会社	21,111
コンピュータ印刷株式会社	19,197
株式会社大廣社	15,630
その他 (73社)	142,329
合計	251,835

2) 前受収益

	金額 (千円)
保守契約前受	4,243,960
その他	247,133
合計	4,491,093

3) 繰延税金負債

繰延税金負債の内容については「財務諸表等(1) 財務諸表・注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	50株券 100株券 500株券 5,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	50株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	以下の算式により、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額 (算式) 1株当たりの売買値段に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年3月31日を確定日とする株主名簿及び実質株主名簿に記載されている単元株(50株)以上を保有する株主に対し、以下のとおり「オリジナルクオ・カード」を贈呈する。 (1) 50株～499株所有株主 : 3,000円相当 (2) 500株～4,999株所有株主 : 6,000円相当 (3) 5,000株以上所有株主 : 9,000円相当

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第28期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） 平成18年12月12日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年4月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日） 平成18年5月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日） 平成18年6月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日） 平成18年7月3日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽ASG 監査法人

代表社員 公認会計士 稲村 榮典 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小坂 義人 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽ASG 監査法人

代表社員 公認会計士 稲村 榮典 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 4. 引当金の計上基準 (2) 役員賞与引当金」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。